

## 2-2 教育改革事務部門管理者会議

### <事業計画>

加盟校の事務局長、部課長等を対象に「教育改革事務部門管理者会議」を実施する。

3ポリシー明確化の法改正と教学改革、ポートフォリオの導入効果と課題、IRの導入に伴う組織体制と取り組み内容、情報化投資の費用対効果などについて理解を深める。

#### (1) 開催要項の策定

「教育の質保証を目指したIRの導入と課題」をテーマに、事務部門管理者会議として、教育活動の実態を客観的・体系的に把握し、大学が抱える問題を科学的に分析し、その解決策を提言する仕組みとしてのIR(インスティテューションナル・リサーチ)について、導入の重要性と体制、実際の活用内容及び課題について認識を共有することを目指して、以下の開催要項を策定した。

#### 教育改革事務部門管理者会議開催要項

日 時：平成28年10月31日（月）13:00～16:30

場 所：アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）5階大雪

##### 1. テーマ「教育の質保証を目指したIRの導入と課題」

##### 2. 開催趣旨

各大学は、建学の精神に基づき、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針に沿って教育改革に努めてきているが、三つの方針と実際の教育活動との整合性、関係性が必ずしも一貫していないことが指摘されている。重要なことは質保証の検証方針を大学として確立し、質的転換に向けた取り組みを可視化して社会に公表していく説明責任が要請されている。

そこで本会議では、教育活動の実態を客観的・体系的に把握し、大学が抱える問題を科学的に分析し、その解決策を提言する仕組みとしてのIR(インスティテューションナル・リサーチ)について、導入の重要性と体制、実際の活用内容及び課題について認識を共有することにしました。

##### 3. プログラム

13:00 開会挨拶 向 殿 政 男 氏（私立大学情報教育協会会长）

13:05 講 演 「質保証の手段としてのIRとは何か、その役割と課題を考える」  
講 師：金子 元久 氏（筑波大学：大学研究センター特命教授）

大学教育の質的転換をどのようにして進め、どのように改善しようとしているのか、教育の目標と実態との関係性、教育活動のための資源配分の適性化などの情報を収集・分析し、教育改革の戦略情報としてフィードバックするためのIRの機能及び教職協働による取り組み体制などの課題について共通理解を図ります。

14:10 講 演 「大学価値の向上を目指したIRの試みとICTシステムの構築」  
講 師：水野 豊 氏（京都光華女子大学：副学長、EM・IR部長）

大学としてのブランド力を高めるため、大学入学前から卒業後までの学生支援（エンロール・マネジメント）を総合的に行う中で、その手段として教職員が一体となり科学的データに基づくIR活動を展開し、早期退学者の防止対策、授業改革などへの取り組み状況と、ICT環境としてのデータベースシステムの構築及び活用状況、IR活動を推進するための課題を紹介いただきます。

15:05 講 演 「教育改善のPDCAサイクルを目指すためのIRの取り組み」  
講 師：井上 雅裕 氏（芝浦工業大学：学長補佐、教育イノベーション

### ン推進センター I R 部門長)

教育の質保証を目指すために教育・学修目標を明確化し、体系的なカリキュラムを実施して学修成果を検証する中で教育を振り返り、改善する仕組みとして I R 活動を展開している状況について、具体的に I R を活用している内容、I R システムとしての e ポートフォリオなどのデータベースの構築、I R を推進するための体制、今後の課題について紹介いただきます。

15: 50 関連情報の提供

「学修ポートフォリオ情報の活用対策と教職員の関わり方」

「平成 27 年度教育への情報化投資の実態」と「情報関係の補助金対策」

「サイバー標的型攻撃に備えるための情報セキュリティ対策」など

16: 30 閉会

## (2) 実施結果

参加状況は、58 大学 1 短期大学から 88 名が参加した。アンケートによると来年度希望するテーマとしては、I R 導入と具体的な効果の事例、教育質保証の ICT 活用の事例、アセスメント及び卒業生評価の事例、アクティブ・ラーニングによる学修方法の改革、情報セキュリティの重要性、情報漏洩対策や漏洩後の対応事例、また、私情協の活動に対する希望としては、施設・設備関係補助金要望の強化、研修会の地方開催などであった。

## [他 3] 研究会等のビデオ・オンデマンド配信

大学教員のファカルティ・ディベロップメント、職員のスタッフ・ディベロップメントの貴重な資料として、教育方法及び教材開発、教育・学修支援の情報通信技術活用などの講演、事例紹介の著作権処理済みコンテンツをデジタルアーカイブしてデータベース化し、希望する会員に有料でオンデマンド配信している。

コンテンツは、26 年度 173 件、27 年度 158 件、28 年度 127 件の合計 458 件となっている。

28 年度分の配信分担金は、正会員の規模に応じて 32,400 円から 54,000 円、賛助会員は一律 43,200 円となっているが、3 年目のコンテンツ（26 年度分）はすべて無料としている。利用人数は無制限で参加申し込みは Web サイトで行っている。